



バングラデシュ、ビル倒壊の教訓

2013年4月24日、バングラデシュの首都ダッカ近郊のサバルで発生した8階建てビル「ラナ・プラザ」倒壊事故。この事故で1129人が死亡し、バングラデシュでの過去最悪の産業事故になった。当時ラナ・プラザには、5つの縫製工場が入り、従業員は3千人以上いたという。崩壊前日に建物から亀裂が発見され、警察から避難勧告が出されていたが、ビルのオーナーはそれを無視。従業員は強制的にビル内で働かされていた。

2012年11月に起きたダッカの衣料品工場の火災で117人の労働者の死亡した事故から、バングラデシュの工場の火災・安全対策への懸念は一気に高まり、対策について検討されていたが、実行が遅れ今回の事故発生につながった。この状況を受けてバングラデシュ政府、欧州連合、国際労働機関、などの他にも欧州アパレル企業、北米アパレル企業が行動を起こしている。

事故を受けて欧米企業が取った姿勢は

欧州の主要アパレル企業は5月、「インダストリアル国際労働組合」と「UNI国際労働組合」のイニシアチブによって開始された「バングラデシュの火災と建築安全に関する協定」に署名した。

この協定は5年を期限とし、参加企業は、プライマーク、H&M、マークス&スペンサー、など計80社におよぶ。金銭的サポートとして、協定の参加企業は、各企業1社当たり5年間で最大250万ドル（年間50万ドル）を支払い、この資金は、運営委員会、保安検査官と研修コーディネーターの活動に供給される。各社の支払額はバングラデシュでの生産量に基づいて算出される。

プライマークは、ラナプラザ内で衣料品を生産していたブランドの一つであった。プライマークのローカルチームは、被害者を特定、サポートする為にヘルプデスクを設置、NGOとの協働により食糧援助、3カ月分の給料にあたる短期金融支援を約束。プライマークの衣服生産工場で働いていた労働者とその家族のために適切な長期的補償やサポートサービスを提供していく予定とのこと。

一方、北米では2013年7月10日、「バングラデシュ労働者の安全イニシアチブ」が立ち上げられた。

このイニシアチブを5年間支持するためにウォルマート、ギャップ、シアーズなどを含む北米の17社が、「バングラデシュ労働者の安全のための同盟」を結成し、視察、研修および労働者の地位向上に向けた積極的なスケジュールと説明責任を定めた。同盟の一環として、北米企業らは、これまで合計4千2百万ドルの資金調達をし、工場が安全性を改善するためにさらに1億ドルを追加融資する。

北米企業が同盟を別に立ち上げた背景として、「欧州企業の世界協定は、企業に無限に責任を負わせるものとしていて、協定に反対している」とし、「世界協定は、資金使途について明確な説明をせず、民間企業からの大規模な資金調達を求めている」と言う。

欧州企業と北米企業の思惑の違いから、バングラデシュ労働者に対する安全対策の動きが分かれてしまっているのは残念だが、双方の姿勢は事態から逃げるのではなく、企業責任として積極的に関与しようとしている。これはグローバリゼーションの中で享受するだけでなく、それぞれの企業が、カントリーリスクの高いバングラデシュを今後も生産拠点として位置付けるとともに、企業責任として事故に対応しようとするものである。

そして明確になっているのは、1社で企業責任を果たすのには限界があるということ、そして、サステナビリティの観点から企業間での協同行動が求められてきていて、欧米の企業は連携を行っている。

今回は縫製産業における災害であるが、新興国・発展途上国では、今後発生する可能性がある事故である。グローバリゼーションの中で、先進国が、新興国・発展途上国から享受（搾取）する構造から、サプライチェーン全体を考えた企業責任を自社としてどのように考え、対応していくかは非常に重要な問題である。対応に関して他の日本企業との横並びを考えるのではなく、世界の中で自社としてどのように企業責任として対応するのか、そしてどのようにイニシアチブを取っていくのか、日本企業それぞれが今後試されることになる。